

総務省

S O U M U S H O

皆さまの暮らし応援情報誌



MIC

Ministry of
Internal Affairs and
Communications

5

月号

2018 May

Vol.209

[特集1]

役に立つ統計 変わりゆく統計

[特集2]

平成30年度 総務省所管予算の概要

5月の花:ヤマブキ
花言葉は「気品」
「崇高」「金運」など

地方のかがやき

花緑青の海
北アルプスの山々
大自然の中で育まれた
歴史や文化が息づく

富山県 | 朝日町



発行：総務省
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
(中央合同庁舎第2号館)
Tel. 03-5253-5111 (代表)

5

Vol.209 | 2018 May

C O N T E N T S

27	26	25	24	23	22	18	14	04
世界にはばたく総務省 行政相談の国際交流〜イラン総合監察機構との技術協力〜	MIC NEWS 05 自治体消防制度70周年記念式典を開催しました	MIC NEWS 04 平成30年度行政評価等プログラムを決定し、公表しました	MIC NEWS 03 電波干渉防止のため「SHマーク」などのマークが付いている機器をご利用ください！	MIC NEWS 02 6月1日は「電波の日」、5月15日から6月15日は「情報通信月間」。全国各地でイベントが開催されます	MIC NEWS 01 受講しませんか？ データ分析の基礎を学べる「社会人のためのデータサイエンス入門」開講	富山県朝日町 地方のかがやき	平成30年度総務省所管予算の概要 特集2 地方のかがやき	野田総務大臣×清原慶子(東京都三鷹市長) 対談 役に立つ統計 変わりゆく統計 特集1



今月の
総務省
Monthly MIC

お役立ち
ツール
Useful tool

国民のための 情報セキュリティサイト 「用語辞典」



「暗号化」「機密性」「スパイウェア」
これらの言葉をご存知でしょうか？ まる
で映画『007』の世界で飛び交う言葉のよう
ですが、これらは情報セキュリティについて
語るときに度々登場する、インターネット
用語です。

いまや、誰もが簡単にインターネットを
利用できる時代です。そうした高度情報社
会だからこそ、情報セキュリティに対する意

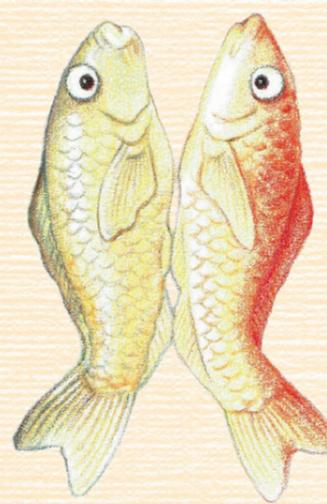
- 国民のための情報セキュリティサイト
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/index.html
- 用語辞典
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/glossary/01.html

識を高め、対策し、ウイルス感染や情報漏え
いを防ぐ必要があります。

総務省では、国民の皆さまが安心してイ
ンターネットを使用するための基本的な知
識や対策をまとめた「国民のための情報セ
キュリティサイト」を運営しています。その
中には「インターネット用語辞典」もあり、
なじみのないカタカナ言葉も分かりやすく
説明されています。ぜひご利用ください。

なじみのものでもこんなに違う！ 日本全国「特色」MAP

今月のテーマ
端午の節句
男の子の健やかな成長を祝う「端午の節句」。
この日の風習として、西では「ちまき」、
東では「かしわ餅」を食べることが多いですが、
地域によっては別のものを食べるようすです。
今回はその一部をご紹介します。



北海道、青森県下北地方
〜べこ餅
北海道では葉っぱの形と
ツートンカラーが特徴の
下北半島大間町では6月5日に
花模様のべこ餅を食べる。

山形〜庄内笹巻き
炊いた餅米を笹の葉に巻いて
3時間ほど蒸すなど、手間がかかる一品。
食べる時はきな粉をたっぷりかけていただく。
地域によって巻き方が違うそう。



長崎〜こい菓子
中国では、こいは出世のシンボルの
中国文化が色濃く残る長崎では、
端午の節句や、初節句の内祝いの
品としてこい菓子が使われる。



徳島〜麦だんご
山帰来(さんきらい)の葉で包まれた麦粉のだんご。
旧暦の端午の節句(6月上旬)が麦刈りの
時期だったことから、麦粉を使ったのだとか。

宮崎〜鯨ようかん
お餅をあんこで揉んだお菓子。
鯨のように大きく、力強く
育つようにと願いが
込められている。



沖縄〜あまかし
平麦と緑豆などを
軟らかく炊き、米麴を入れて
2〜3日発酵させて作る。

鹿児島〜あくまき
あくにつけた孟宗竹の
皮で包み、さらにあくで
煮込んだもの。

役に立つ統計 変わりゆく統計

野田大臣 私が初当選したのは25年前ですが、その数年後に市長と出会いました。郵政大臣のときは、まだ市長ではなかったですよ。

清原市長 最初にお目にかかったのは郵政政務次官でいらしたときに勉強会の講師に呼んでいただいたときで、メディア学を専攻する大学教員でした。郵政大臣になられたときに、電気通信審議会の委員の委嘱状を手渡していただいたことが印象的です。現在は、統計委員会の委員を務めさせていただいております。

データに基づく政策

清原市長 野田大臣からは、データをしっかり押さえて、もちろん、数字にならないことも

をして、発達障害の数字を出して、この問題に対応する必要があることが明らかにまりました。

清原市長 おっしゃるとおりです。平成16年に発達障害者支援法が成立して、発達障害の実態と課題が顕在化しました。そして、支援のメニューが増加するとともに、平成28年に発達障害者支援法が改正されるまでの間、発達障害の数は急増したかのように見えますが、障害の定義がはっきりして、今まで隠れていた事実や課題が現れてきて社会に共有されたことは有意義です。

野田大臣 法律が施行されることで、きちんとしたデータも出てくると、今まで見えなくて、これだけの数の方に対して何も手当てされずにきた事実をあげり出すことができます。そして、その法律によって新たな統計が生まれてきます。いろいろな政策を進めていくときに、統計の客観的な数値というのには、関係者を説得するときに、とても効果的です。

対談

Special Talk

「客観的な数値で効果的な政策の推進を！」



総務大臣
野田 聖子



東京都三鷹市長
清原 慶子

含めて、社会の実態に沿って、政策を作るべきであるということとを学びました。私は市長になつてから、野田大臣が示唆してくださった統計データや現実の暮らしをきちんと踏まえて政策を作り、実現することに努力しています。

野田大臣 私が初当選したときに、竹下元総理から「女性は感情的」という先入観があり、女性の政治家が伸び悩んでいるから、データを基に政策を示すのが大事だ」と言われて、初当選祝いで頂いたのが、「日本の統計」です。これを清原市長に贈呈します。併せて、三鷹市の状況が「目瞭然の」統計でみる市区町村のすがた」も贈呈します。

清原市長 ありがとうございます。統計調査の現場から見た課題

清原市長 そのとおりです。ただ、統計調査をお願いする立場としての自治体には悩みがあって、統計調査員は、実は、比較的高齢の方にお引き受けいただいている、三鷹市では女性は平均年齢が50歳代ですけれど、男性の平均年齢は60歳代になります。大学生などを含む多世代化が求められます。

野田大臣 総務大臣になって改めて、データを収集してくれている統計調査員の日々の奮闘があつてこそ統計だと思いがつた。統計調査員の方々に頭が下がります。

ICTによる統計の進化

清原市長 総務省では平成27年国勢調査でインターネットによるオンライン調査を導入されました。現代社会では、日中は留守宅が多く、集合住宅の場合にはセキュリティが厳しくなっていることから、郵便ポストにも容易に調査票を入れられないよ

す。私が、出身の慶応義塾大学で、竹下元総理のご講演を聴講したときにも、内容に数字がとにかくふんだんに使われていた。なので、学生たちは、政治家の皆さまは、きちんと数字を頭に入れて、その上で、普遍的な政策を考えているということを学びました。

野田大臣 数字は正直ですから、良いことは上がっていくし、悪いことは下がっていきます。しっかりとデータがあれば、冷静に、反対をする人との議論もできますよね。

清原市長 実は昭和52年の大学院生の頃に、三鷹市の第1次基本計画を検討する市民会議の委員をしたというのが、私の自治体行政への市民参加の最初の経験です。また、平成11年から2年間は、全員公募の375名の市民が、「第3次三鷹市基本計画」の原案を市長に提案するというユニークな組織の共同代表を務めました。そのときに、公務員ではない市民が政策を提案するには基本的な統計デー

うな場合がありますので、オンライン調査は回答者にも調査員にも大変に有意義です。ただインターネットを利用されていない方もいらつしやいますから、対面調査も引き続き重要です。私は、統計調査員の皆さまには、研修のときなどにできる限りお会いして、ご協力に感謝しています。

野田大臣 それはありがたいですね。私もそれをしなくてはならないと思つています。家計調査では、買った鶏肉のグラムを見て書いてもらつています。が、とても大変で心苦しく思つていました。しかし、今年からは、家計調査もオンライン家計簿になり、スマホでレシートを読み取ることができるようになって進化してきています。



タが必要ということで、市に作成を求めたのが「三鷹を考える論点データ集」でした。そこで、市の若手職員チームが第1版を作つてくれました。私が市長に就任してからは、基本計画の改定や策定のときに必ず作成してきて、今年も次期の改定に向けて第6版目を作成する予定です。

法律と統計

野田大臣 みんなが同じ基準で物事を考えられるから、いいですよ。私も議員提案で発達障害者支援法を手がけたときに、データがなくて困つていました。でも、自閉症関係の施設の方や子ども達の発達障害のお医者さんなどの思いの強い市民の人たちが、手分け

統計改革

清原市長 統計改革を進める主体は、もちろん国の各府省だと思つていますが、調査の実態を尊重するならば、統計調査に答えてくださる国民や統計調査員の視点を携つて進めることも重要です。総務省では、自治体に近い省として、こうした視点を尊重して

取組を進めていただいていることは、統計改革の大切なポイントだと思つています。また、統計データなど客観的な根拠に基づく政策形成、すなわちEBPM (Evidence Based Policy Making) を推進するための人材の確保・育成などに関する方針の中には、各府省における人材についてだけではなくて、地方で統計を担う統計調査員、あるいは自治体の統計担当職員についても記述されています。人材育成について、国も地方自治体も一緒に質の向上を進めていくという観点から、統計改革の担い手に関する大切な項目が入っていることを心強く思つています。



統計を集めてつくる 産業連関表

～GDP推計や経済波及効果の分析に活用～

図1 産業連関表の見方(ビールに着眼した整理)

供給部門(送り手)	中間需要				最終需要		輸出計	輸入計(控除)	国内生産額
	製造業サービス	サービス	建設業	ビール類	個人消費支出(注:食料・衣類・住居費)	政府消費支出			
その他の飲料用作物(ホップ・麦芽等)				24,953 (1.6%)					
段ボール箱				10,894 (0.6%)					
プラスチック製容器				33,068 (2.2%)					
瓶に分類されないガラス製品(ビン等)				17,161 (1.2%)					
金属プレス製品(アルミ缶等)				65,322 (4.6%)					
再生資源回収・加工処理				26,225 (1.8%)					
卸売				23,009 (1.6%)					
新聞・雑誌・その他印刷品		その他、肉用牛(0.01%)、医薬品(0.02%)などへ販売されている。		12,990 (0.9%)					
テレビ・ラジオ広告				39,219 (2.8%)					
ビール類	1,790 (0.1%)	823,133 (64.3%)	64,517 (0.3%)	4,829 (0.3%)	73,095 (5.2%)	386,479 (27.2%)	4,526 (0.3%)	491,393 (35.2%)	1,422,759 (100%)
営業余剰				52,092 (3.7%)					
営業赤字				123,817 (8.4%)					
資本減引引当				82,427 (5.9%)					
関係税(消費税、酒税等)				762,249 (53.6%)					
国内生産額				1,422,759 (100%)					

産業連関表とは
産業連関表とは、国内経済において一定期間(通常1年間)に行われた財・サービスの産業間取引などを一つの行列に表したものです。GDP推計の基礎資料や経済波及効果推計の際の基礎資料として、なくてはならないものとなっています。国の産業連関表は、総務省をはじめとする10府省庁の共同事業として作成されていますが、そのほかにも、地方自治体

産業連関表とは

その地域の産業連関表を作成しています。

産業連関表の見方

図1は、「ビール」に着目した産業連関表の見方です。行(横)方向に見ると、生産された「ビール」がどこへ販売されたのかが分かります。ビアホールなどの「飲食サービス」が65%、家庭における消費の「家計消費支出」が27%となっています。そのほかにも、「ビールで育つ「肉牛」

波及効果分析の例

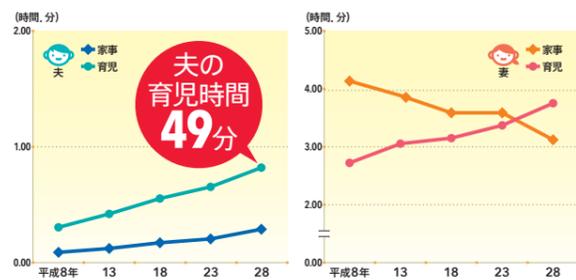
産業連関表の大きな特長として、波及効果を計算できることが挙げられます。その具体例を図2で見てください。これは、東京都オリンピック・パラリンピック準備局が昨年3月に、東京2020大会開催に伴う経済波及効果などを試算したものです。都内における需要の増加額が約14兆円、経済波及効果については、都内で約20兆円、全国で約32兆円となっています。このような波及効果分析は、国や地方自治体が政策立案をするうえで、その重要性が高まっています。

A1 6歳未満の子どもを持つ世帯の夫の1日当たりの育児時間は49分

※ 該当する種類の行動をしなかった人を含む全員の平均時間

6歳未満の子どもを持つ世帯の夫・妻の家事時間、育児時間の推移(平成8年～28年)一週全体、夫婦と子どもの世帯

資料:社会生活基本調査結果
社会生活基本調査は生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態が見えてくる!



政府統計の総合窓口 (e-Stat) がより便利に



マルチデバイスに対応した web デザイン

リニューアル概要

- マルチデバイスに対応した優れたWebデザイン**
 - スマートフォンのような小さな画面でも見やすいフラットデザインを採用
 - 利用する機器によって最適なサイズに自動レイアウトするレスポンスWebデザインを採用
- データ検索機能を強化**
 - 複数の検索カテゴリの組み合わせによる検索を可能とすることで、目的とするデータに的確に誘導
- 統計表レイアウトの編集機能を強化**
 - ドラッグ&ドロップによる操作で統計表レイアウトの変更が容易に
- 地理情報システムの統合**
 - 統計GISの豊富なデータを、高機能な地理情報システムであるjSTAT MAPで利用することが可能に

政府統計の総合窓口(e-Stat)は、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、必要なデータを検索したり、地図上に表示できるなど、統計を利用する上で、たくさんの便利な機能を備えた政府統計のポータルサイトです。政府統計の総合窓口(e-Stat)は、本年1月にリニューアルし、操作性や利便性の向上を図りました。

統計データを探す
目的とする統計データを探し、グラフで見たり、そのデータをダウンロードすることができます。

地図で見る
統計データを地図上に「見える化」したり、レポートを作成することができます。また、地図ソフトに用いる統計データや境界データをダウンロードすることができます。

統計分類・調査項目
統計調査で使用した調査票のサンプルなどを見ることができます。

e-Stat 政府統計の総合窓口

統計データを探す | 地図で見る | 統計分類・調査項目 | その他

- データベースから探す
- ファイルから探す
- 分野から探す
- 組織から探す
- 地域から探す
- キーワードで探す (例: 国際調査)

統計GIS | API機能 | 統計LOD | 統計ダッシュボード

地図による小地域分析(jSTAT MAP)
様々なデータと地図を組み合わせた地域分析が可能な機能

統計ダッシュボード
統計データを簡単に利用できるサイト

Dashboard: 事業所数 (累計) 5,622,238 (事業所) 全国(日本) 2016年

人口: 126,720,000 (人) (推計) 2017年推計

失業率と収入倍率: 失業率(推計) 2.8 (%) 2017年推計

純工業: 102.5 (推計) 2017年推計

統計API機能 プログラムから統計データを自動取得する機能

e-Statのデータが更新されると、ユーザーのデータも自動的に更新される。

開発途上国の統計の発展に協力しています

～日本の統計調査の現場を学ぶ実地研修～



世帯訪問

国連アジア太平洋統計研究所 (Statistical Institute for Asia and the Pacific: S I A P) は、アジア太平洋諸国などの開発途上国の政府統計職員を対象に統計に関する実務的な研修を行う、国連で唯一の常設の統計研修専門機関であり、千葉県千葉市にあります。

日本はS I A Pの招請国であり、総務省はS I A Pの事業運営に協力しています。

S I A Pでは、2か月や4か月など数か月及び研修を実施しており、それらのカリキュラムは、統計調査手法や標本設計、人口・社会統計、経済統計



店舗訪問

などバラエティに富んでいます。また、カリキュラムには中央省庁や地方自治体の統計機構などの日本の統計制度について学ぶ科目も含まれており、実際に地方自治体を訪問する実地研修も行っています。

実地研修では、都道府県勢概要や統計主管課の業務概要など、地方自治体での統計業務全般について学ぶとともに、小売物価統計調査の調査店舗や家計調査の対象世帯を訪問し、調査の現場を体験するプログラムも組まれており、カリキュラムの中でも研修員から特に好評を得ています。

研修員は、価格調査の方法

や家計簿の記入など、調査の現場ならではの説明や苦勞話に熱心に耳を傾けています。さらに、世帯訪問は、統計調査に回答した際の感想を世帯の方から直接聞くことができる貴重な機会でもあり、世帯の方からは「家計簿の記入に慣れておらず大変だったが、徐々に調査への意識が高まり、最後までやり遂げることができた」とのお話をいただくことがあります。

また、家計簿の記入内容から日本文化や日本人の生活に話題が及ぶことも多く、世帯の方の温かいもてなしに時間を忘れて会話が弾み、別れを惜しむ姿が印象的です。

このほか、地域の特産品を扱う企業を訪問し、その地方自治体の歴史、風土、産業などがより深く印象づけられたり、同じ統計業務を担当する者としての都道府県の統計担当職員との交流があったりと、日本での様々な経験がより思い出深いものとなり、「また日本を訪問したい」という日本のファンが増え続けています。

地方におけるデータ利活用の事例を紹介します

～京都府と久御山町の若手職員によるモデル事業～

地方自治体においても、オープンデータやビッグデータの利活用によるE B P M (証拠に基づく政策立案) をより推進していくために、データサイエンティストの育成が求められています。

このため、京都府では、昨年度に、京都府5名と久御山町3名の若手職員が京都府久御山町の産業構造などを分析し、新たな視点によるまちづくりの提案を行うための統計スキルアップモデル事業を実施しました。

これは、専門家などの助言も得ながらSTAT MAP&RESASといった統計分析ツールを用いて若手職員の技能向上を図るとともに、久御山町の産業、農業などについての分析を行ったものです。

今回の取組や分析結果については、府民・府職員・市町村職員向けに本年2月6日に開催しました『統計講習会』において発表するとともに、3月19日～3月30日まで久御山町役場1階ロビーにおいて展示したところ。また、「データで見る久御山町の姿」というパンフレットも作成し、久御山町の立地企業



久御山町役場1階ロビーにて展示

をはじめ、府内市町村などに配付しました。

分析結果については、久御山町が産業振興や住環境などの向上により、次世代へと住み継がれるためのまちづくりに活かしていく予定です。

(備考)

※予算 平成29年度 総務省「統計調査の環境改善のための普及啓発事業」を活用
 ※久御山町 人口1万5744人の町に1690事業所(平成26年経済センサス基礎調査・人口比府内1位)が立地し、昼夜間人口比率177.7%(平成27年国勢調査・府内1位)

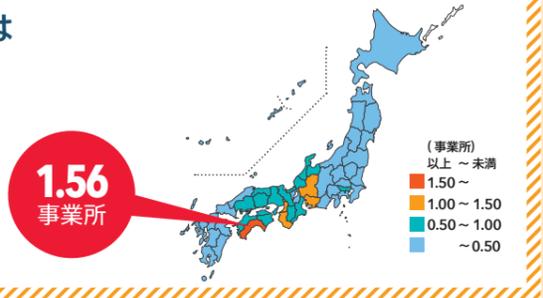


パンフレット「データで見る久御山町の姿」

A3 人口1千人当たりの喫茶店数が多い県は高知県

人口1千人当たり喫茶店数(民営事業所)(平成26年)

資料: 経済センサス-基礎調査結果
 経済センサス-基礎調査は全国・地域別の事業所と企業の産業や従業者規模などの基本的構造が見えてくる!



A2 女性が働いている人数の多い業種は医療、福祉

産業別女性就業者数(平成29年)

資料: 労働力調査(基本集計)結果
 労働力調査は男女・年齢別の就業率や完全失業率など就業・不就業の状況が見えてくる!

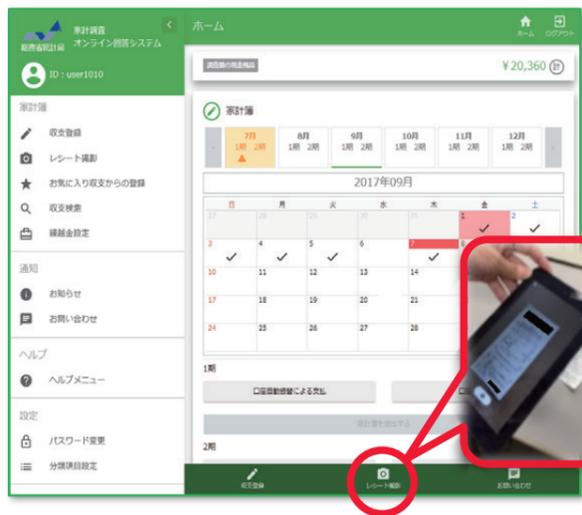


統計におけるICTの活用

～時代に即した調査方法～

(家計調査)の家計簿記入は、インターネットでのオンライン入力がご利用いただけます。

パソコン・スマホで簡単入力
24時間いつでも! セキュリティも万全!



家計調査では、本年1月から、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県で、段階的に、インターネット回答(オンライン家計簿)を導入しています。同年7月か

家計調査 —オンライン家計簿を導入—

らは、その他の道府県でも、段階的に導入することとしており、来年中には、すべての調査地域での導入が完了します。

このオンライン家計簿では、パソコン・スマートフォン・タブレット端末 whichever からでも回答できるようになっています。また、家計調査では、調査世帯から、日々の消費支出などについて回答していただいています。オンライン家計簿には、回答を入力するときの負担が少なくなるよう、レシート読取機能が付いています。このレシート読取機能を使うと、スマートフォンなどのカメラで撮影したレシートから読み取られた商品名・金額が、自動的にオンライン家計簿

に入力されるため、入力する手間を大きく省くことができます。ようになっています。

確かな統計が日本の未来をつくります

家計調査だけでなく、5年に1度実施する周期調査は、すべてオンライン調査を導入しています。

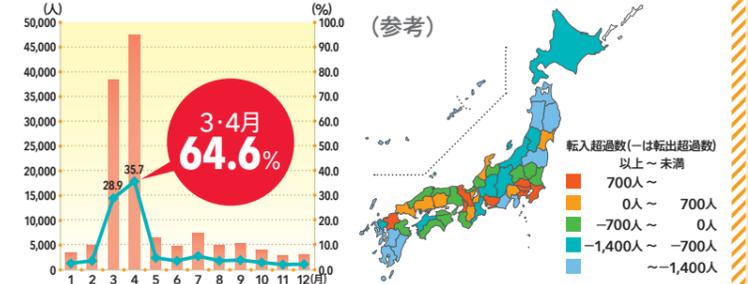
このように、総務省では、ICTを活用し、プライバシー意識の高まりやライフスタイルの変化といった調査環境の変化への対応や、回答者の負担軽減への取組を積極的に推進しています。

正確な統計を作成するため、調査へのご理解とご回答をよろしくお願いいたします。



A4 15~19歳が、一年のうち春(3・4月)に引越す割合は64.6%

他都道府県からの転入者数(平成29年) —15~19歳、日本人移動者
資料:住民基本台帳人口移動報告
住民基本台帳人口移動報告は住民基本台帳に基づいた月々の国内における人口移動の状況が見えてくる!



ビッグデータ時代の統計

～消費動向指数研究協議会の取組～

新たな消費指標の開発

総務省では、消費動向をマクロ・ミクロの両面から捉える速報性の高い消費指標の体系である「消費動向指数(CTI)」を新たに開発し、本年1月分から公表しています。

現段階ではデータソースは、既存統計を利用していますが、将来的には、ビッグデータをデータソースに加えた新たな消費指標の開発を予定しています。

ビッグデータの活用に向けた総務省の取組

総務省では、CTIのさらなる開発に向けて、産学官で連携してビッグデータの活用に関する研究などを行うために、総務省統計局、統計研究所、独立行政法人統計センターおよび協賛企業で構成する「消費動向指数研究協議会」を昨年7月28日に設立しました。

同協議会では、企業から提供を受ける各種ビッグデータについて、そのデータ構造の解析、

消費動向指数(CTI: Consumption Trend Index)

世帯消費動向指数(CTIミクロ)	世帯の平均消費支出額(10大費目別、世帯類型別など)の月次動向を示す統計指標 ※家計調査の上位モデルとなる消費指標
総消費動向指数(CTIマクロ)	国内経済における個人消費総額(GDPにおける家計最終消費支出)の月次動向を示す統計指標

ビッグデータの活用に向けた産学官連携の取組(消費動向指数研究協議会)

短期(平成29年度)	中期(平成30~32年度)	長期
第1段階 ビッグデータの特性の把握	第2段階 ビッグデータによる新消費指標の試作	第3段階 ビッグデータによる新消費指標の定期公表

総務省統計局
統計研究研修所
独立行政法人統計センター

民間企業等
(データホルダー)

オブザーバー
必要に応じプロジェクトの進行に助言

大学研究者
国家公務員の身分を付与し、守秘義務を課す

CTIの詳細については、こちらをご覧ください
<https://www.stat.go.jp/data/cti/index.html>

バイアスの補正および欠測情報の補完に関する統計数理的方法の研究、データの取扱いに関する協議などを行います。これらのデータの分析や研究

などについては、専門的な見地から大学の研究者も参画します。同協議会の取組を通じて、ビッグデータによる新指標の定期公表を目指しています。

特別コース「ビッグデータ入門」を開催

総務省統計研究研修所は、統計に関する日本で唯一の専門研修機関であり、国、地方自治体の職員を対象に、データ・リテラシーの向上を目的に様々な研修を実施しています。

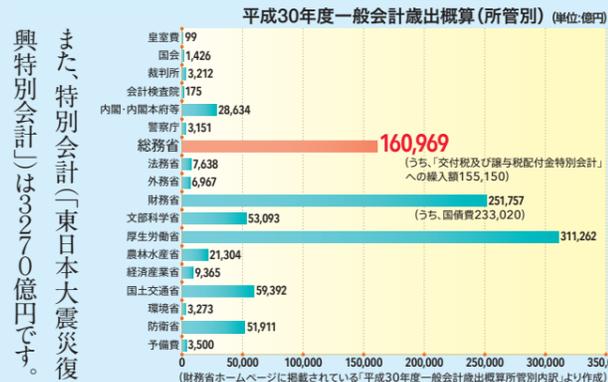
昨年度に実施した新規講座「ビッグデータ入門」には、40名の募集人員に対して89名の応募があり、急ぎ、2回に分けて開催しました。

本年度は、「ビッグデータ入門」の第2弾である、「ビッグデータの活用事例および活用に伴う個人情報保護に関する統計研修」として、「ビッグデータ活用」を開催する予定です。





平成30年度 総務省所管予算 の概要



総務省所管予算のうち、一般会計は16兆969億円であり、これは、国の予算の約16.5%を占める額です。

総務省の予算って、
5兆5000億...



総務省所管予算の5つの柱



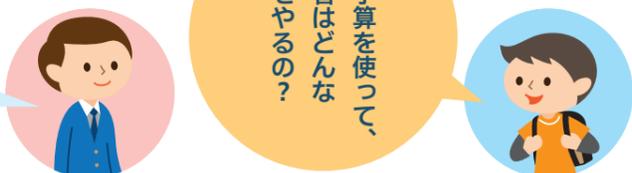
国の会計は、「一般会計」という単一の会計で経理することが原則となっていますが、国が特定の事業や資金の運用を行う場合などは、その状況を明確にするために、「一般会計とは別に「特別会計」が設けられています。

一般会計と特別会計って何が違うの？



総務省所管予算の5つの柱の下、総務省がどんな取組を行うのか、一緒に見てみましょう。

その予算を使って、総務省はどんなことをやるの？



I 地域経済の好循環の拡大と地方の一般財源総額の確保

自立促進に向けた取組

■ 地域資源を活用した地域の雇用創出と消費拡大の推進	20.2億円
■ 地域の人材、組織の育成強化	12.8億円
■ 多様な主体の包摂・連携による暮らしを支える取組の推進	(4.1億円)
■ 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進	5.3億円
■ 過疎対策の推進	2.9億円
■ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会・ラグビーワールドカップ2019を活かした地域経済や地域交流の活性化の促進	0.1億円

地方の一般財源総額の確保等

■ 地方の一般財源総額の確保等	161,984.2億円
-----------------	-------------

総務省は、現下の重要課題に的確に対応しつつ、経済再生と財政健全化の両立を実現するという政府方針の下、平成30年度総務省所管予算を編成しました。

本予算により、総務省は、①自立促進に向けた取組や地方の一般財源総額の確保など(上記I関連)、②サイバーセキュリティの強化やICTの安心・安全の確保や世界最高水準のICT環境の整備など(上記II関連)、③働き方改革と女性の活躍促進やマイナンバー制度の円滑な実施とマイナンバーカードの利活用の促進など(上記III関連)、④東日本大震災などからの復興や広域的な応援体制の整備や消防団を中核とした地域防災力の充実強化など(上記IV関連)、⑤行政の業務改革(BRP)・ICT化の推進や統計改革など(上記V関連)を行います。

Ⅳ 防災・減災／復旧・復興



東日本大震災等からの復興

3,275.3億円

■被災地における消防防災体制の充実強化	17.3億円
■大規模災害時における被災市区町村の人的支援のためのシステム構築等	3,257.6億円
■ICTによる復興の推進	0.4億円

情報弱者への災害時の情報伝達環境整備

40.4億円

■Lアラートの高度利用・普及促進	2.0億円
■災害応急活動(地方公共団体・医療機関等)における非常用通信手段の活用促進	2.7億円の内数
■放送ネットワークの強靱化	38.4億円

広域的な応援体制の整備、消防団を中核とした地域防災力の充実強化等

103.1億円

■糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化(後掲)	(64.7億円)
■大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化	58.7億円
■様々な災害に対応するための常備消防力等の強化	17.3億円
■地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化	6.8億円
■火災予防対策の推進	3.9億円
■消防防災分野における女性の活躍促進	0.5億円
■防災情報の伝達体制の整備	14.4億円
■2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進	1.3億円
■小学生を対象とした消防業務に関する啓発	0.2億円

Ⅴ 国民にとって効率的で利便性の高い行政基盤の確立



行政の業務改革(BPR)・ICT化の推進

223.1億円

■行政のICT化の推進、政府情報システムの投資効率化とセキュリティ向上、オンライン申請の利便性向上	200.0億円
■マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化	11.2億円
■政策評価における取組を通じたEBPMの実践の推進	1.1億円
■行政評価局調査機能、行政相談機能の充実・強化	8.9億円
■自治体経営改革(監査・内部統制・議会によるガバナンス強化、クラウド導入の促進、地方独立行政法人活用等の業務改革)	1.8億円
■官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進(再掲)	(1.2億円)

統計改革

41.8億円

■産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行	1.2億円
■各種経済統計の基盤となるビジネスレジスターの整備	13.8億円
■データ利活用の促進や統計行政の基盤強化等のための統計法制の見直し等	5.3億円
■家計統計の改善、個人消費動向を捉える新たな指標の開発等	21.5億円

主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備

1.1億円

■民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進	1.1億円
----------------------------	-------

その他の主要事項

317.8億円

■政党交付金	317.8億円
--------	---------

総務省は、これらの取組を着実に進めて参ります。

Ⅱ ICTによる経済成長の実現



サイバーセキュリティの強化、ICTの安心・安全の確保

234.4億円

■サイバーセキュリティの強化	24.2億円
■自治体情報セキュリティ対策の強化	0.5億円
■安心・安全なICT利用環境の整備(消費者保護・社会的課題への対応)	209.8億円

生産性向上につながるIoT・ビッグデータ・AI・シェアリングエコノミー等の活用推進・人材育成

35.6億円

■「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」の構築と社会実装の推進	2.6億円
■IoTのサービス創出支援と産学官連携による推進強化	8.2億円
■地域IoT実装に向けた計画策定や人材、実装事業への総合的支援	5.9億円
■AI時代に向けたオープンデータ・ビッグデータの活用推進を通じた地域産業などの生産性向上、データ利活用型スマートシティの推進	6.6億円
■情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進	3.3億円
■地方公共団体における非識別加工情報の作成・提供方法の検証	0.2億円
■官民におけるブロックチェーン技術の社会実装の推進	1.2億円
■新たな人工知能技術の開発・実証	4.0億円
■IoTを支える人材育成	3.6億円

世界最高水準のICT環境の整備

640.5億円

■5G、4K・8K、光等の世界最高レベルのICT基盤の実現	480.3億円
■2020年代に向けた電波利用環境の整備	165.1億円の内数
■グローバルコミュニケーション計画の推進	7.0億円
■ICTによるイノベーションの創出	18.0億円
■Connected Car社会実現に向けた取組の推進	165.1億円の内数
■地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)	121.3億円
■戦略的な国際標準化の推進	13.9億円

医療・介護・健康、教育、移動サービス等におけるICTによる課題解決

14.7億円

■医療・介護・健康、教育分野におけるICTの活用	9.2億円
■情報バリアフリーの促進	5.5億円
■自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上	165.1億円の内数

海外展開・国際的な政策連携

66.0億円

■通信・放送・郵便システム、防災/医療ICT、放送コンテンツ、統計、行政相談制度等の戦略的海外展開	30.6億円
■国際放送の実施	35.4億円

Ⅲ 暮らしやすく働きやすい社会の実現



働き方改革と女性の活躍促進

4.5億円

■テレワークの推進	4.2億円
■地方公務員の働き方改革等の推進	0.4億円
■消防防災分野における女性の活躍促進(後掲)	(0.5億円)

全ての人にやさしいユニバーサル社会の構築

5.5億円

■情報バリアフリーの促進(再掲)	5.5億円
■自動走行・自律ロボット等による行動支援・生産性向上(再掲)	165.1億円の内数

恩給の適切な支給

2,381.6億円

■恩給の適切な支給	2,381.6億円
-----------	-----------

マイナンバー制度の円滑な実施とマイナンバーカードの利活用の促進

275.0億円

■マイナンバー制度の円滑な実施	270.4億円
■マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利活用推進	4.6億円
■マイナンバーカードを活用した電子調達の効率化(後掲)	(11.2億円)
■マイナンバーカードを活用した住民総活躍・地域の消費拡大サイクル構築プロジェクトの全国展開(マイキープラットフォーム構想の推進)(再掲)	(4.7億円)

国民が成果を実感することのできる郵政民営化の推進

4.5億円

■ユニバーサルサービスの確保、利用者の目線に立った新たな事業展開、郵便局の利便性向上の促進	4.5億円
---	-------



朝日町

はなろくしよ
花緑青の海

北アルプスの山々

大自然の中で育まれた

歴史や文化が息づく



例年4月中旬に見られる「春の四重奏」。残雪の朝日岳を背景に、桜、チューリップ、菜の花を同時に楽しむことができる。



「日本の渚百選」「快水浴場百選」に選定されているヒスイ海岸。幅80メートル・東西約4キロメートルに広がる砂利浜にヒスイの原石が打ち上げられ、「宝探し」に全国からたくさんの方が訪れる。



縄文時代中期の竪穴式住居や土壘(どこう)などが発見された不動堂遺跡。当時の社会の仕組みや生活の様子がよく分かる貴重な遺跡として、国の指定史跡登録を受けている。



北又谷コースの基点には開湯400年の霊泉「小川温泉元湯」もある。



北アルプス後立山連峰の北端に位置する朝日岳。登山コースは4つあり、高山植物が豊富なことで多くの人を魅了している。

Asahi-machi



昭和54年に朝日町で誕生したスポーツ「ビーチボール競技」。毎年全国大会が開催されている。



ヒスイ海岸沿いを走る富山湾岸サイクリングコース。道路にペイントされたブルーラインが目印。



海から戻る漁師たちを温かく迎えるために女房たちが作ったと言われる「たら汁」。越中宮崎駅五辻には、「たら汁ストリート」もある。



毎年5月に行われる宮崎地区の春祭り「鹿嶋神社稚児舞」。稽古に励んだ子どもたちが舞を奉納する。

新潟県との県境に位置する下新川郡朝日町は、富山県の東の玄関口。かつては北陸街道の宿場町や関所として栄えたほか、古代からヒスイの採取・加工が行われたことから「ヒスイの勾玉の故郷」とも呼ばれ、国内最大級の竪穴式住居や食料貯蔵庫の跡が発見されるなど、歴史的にも見どころの多い町です。また同時に、雄大な自然を堪能できるのも朝日町の大きな魅力です。海拔0メートルのヒスイ海岸

から、町名の由来となった雄大な朝日岳、標高3000メートル級の白馬岳まで広がり、そのパノラマは圧巻！それらの大自然を舞台に、ウインドサーフィンやジェットスキー、釣りなどのマリンスポーツ、登山、サイクリング、ビーチボール競技、パークゴルフなど様々なスポーツを楽しむことができます。山奥には秘湯「小川温泉元湯」もあり、朝日町は「海あり山あり温泉あり」そして「歴史あり」の町なのです。

Profile

人口 | 12,204人(平成30年4月1日現在)
面積 | 227.41km²
URL | <http://www.town.asahi.toyama.jp/>
富山県下新川郡に属する。昭和29年8月、泊町、山崎村、大家庄村、南保村、五箇庄村、宮崎村、境村の1町6村が合併して誕生。日本海と北アルプスに面することから、町のキャッチフレーズは「うみ彦・やま彦・夢産地」。



町の個性を活かしてオンリーワンの存在へ
朝日町は富山県内で2番目に人口の少ない町ですが、「小さな町だからこそできること」を念頭に、住みよいまちづくりを努めています。たとえば、町のコミュニティバス「あさひまちバス」は、安全な場所であればどこでも乗り降りできます。そのルートは町内にとどまらず、北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅や新潟県糸魚川市の市振駅までカバーしています。祭りや桜の季節には臨時便を出す、小型車両を導入して団地や集落をきめ細かく回るなど、地域住民の



朝日町長 笹原 靖直

実用的な足となって暮らしを支えています。これからは、オリジナリティを活かし、社会のオンリーワンの時代です。小さな町だからこそできることを見極め、目標に据えて進んでいくことが大切だと考えています。そのために、町と地域住民が一丸となる組織づくりに取り組んでいく所存です。



出生のお祝いとして、10~40万円の祝金や積み木などの木製品が町から贈られる。

多彩な支援事業を設けて「子育て応援日本一!」の町へ

朝日町では「町の宝を守り育てる」を合言葉に、結婚・妊娠・出産時はもちろん、子どもが高校生になるまで、切れ目のない子育て・教育支援事業に取り組んでいます。

その一つ「おうちで子育て応援事業」は、保育所などを利用せず家庭で育児をする世帯に、応援金を支給(生後6か月~3歳児が対象)するといふもの。

また、子どもが病気やケガの際は保育士と看護師が保育する「病児・病後児保育」や、育児と仕事の両立を応援する「放課後子ども教室」「放課後児童クラブ」なども設け、さらには、保護者の傷病の際や冠婚葬祭時などで子どもを保育できないときの「一時預り」も行われています。



子育て支援センターでは、育児に関する様々な相談や支援を実施。助産師による「赤ちゃんマッサージ」や育児講座なども行われる。



結婚、妊娠、出産など、ライフステージに応じて町から記念品が贈られる。

多様化するライフスタイル、そして親子のライフステージに応じた多彩な支援を通じて、朝日町は「子育てしやすいまちづくり」に努めています。



朝日町が発行している「子育てガイドブック」。町の多彩な支援がこの1冊に分かりやすくまとめられている。

Q 移住を考えるなら?
移住定住ハンドブック

Q ユニークな風習は?
バタバ茶(後発酵茶)

Q 勇ましい姿のこの人は誰?
ヒスイ太郎

朝日暮らしに必要な情報がギュッとつまった1冊。基本情報から町の補助、移住者インタビューまで掲載。

2本合わせた茶せんでバタバと泡立てて飲む様子から、その名が付いたといわれている。漬物とおしゃべりがお茶の友!

平安時代に活躍した豪族「宮崎太郎」をイメージした朝日町のキャラクター。かぶとに付いたヒスイの勾玉がステキ!

朝日町を知る 3つの question

東京の学生と地元若者が連携し ヒスイ海岸の魅力を発信 マリルフエスタの開催



「海の家プロジェクト」では町の飲食店とのコラボ商品の販売も。

ヒスイ海岸では、毎年8月に「あさひまちと出会う」宮崎ヒスイ海岸マリルフエスタ」が行われ、マリンスポーツやバーベキューなどを楽しむ人たちが賑わいます。

このイベントのきっかけとなったのは、平成28年に東京の昭和女子大学グローバルビジネス学部の子生たちが、フィールドワークと

して3日間限定の「海の家」を開いたことです。

その活動に触発された地元若者たちが立ち上がり、翌年から同時期にマリルフエスタを開催。恒例の夏のイベントとして、町おこしに役買っています。

こうした動きを受けて、朝日町ではヒスイ海岸を楽しむ人たちの拠点として、新たな観光施設(本年10月オープン予定)の建設に着手しました。



星空の下、砂浜に座って映画を見る「ナイトシアター」。



新たな観光拠点として期待される観光交流拠点施設。(完成予想図)

朝日町発・世界に挑戦! ハイパードライ羊膜

03 地方の力



再生医療への貢献が期待されるハイパードライ羊膜。

ハイパードライ羊膜の研究・製造を行う株式会社アムノスの工場。

昨年9月、富山大学発のベンチャー企業である株式会社アムノスが、朝日町草野地区に「ハイパードライ羊膜」の工場を建設しました。

ハイパードライ羊膜とは、体の傷など欠損部分にかぶせることで傷を治し、組織の修復などに役立つ、いわば「生体由来のばんそうこう」。再生医療への貢献が大いに期待される画期的な製品です。

アムノスは、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の

医工連携事業化推進事業を行う団体として採択され、アメリカ市場に参入。将来的には世界市場も視野に入れて事業を進めています。

このように注目度の高い製品が朝日町から誕生したことで、町の認知度の向上や雇用創生につながるとし、朝日町は富山県とともにこのビジネスを全力で応援しています。

6月1日は「電波の日」、 5月15日から6月15日は「情報通信月間」。 全国各地でイベントが開催されます



総務省は、それらの行事を通して、情報通信の発展が人々の利便性を高め、経済発展に寄与することなどについて、国民の皆さまのご理解を求めています。

総務省は、第68回「電波の日」(本年6月1日)および平成30年度「情報通信月間」(同年5月15日から6月15日まで)にあたり、6月1日に記念中央式典を行います。

記念中央式典においては、電波監理、電波利用または情報通信の発展に貢献した個人および団体に対して、総務大臣、情報通信月間推進協議会会長から表彰を行います。

情報通信月間の期間中は、「ICTでこねる ひろがる 明るい社会」をテーマに、情報通信月間推進協議会と総務省が一体となって、全国各地で情報通信に関するデモンストラーション、各種セミナーおよびシンポジウムなどの多彩な行事を開催します。

平成29年度情報通信月間の行事の様子



長野朝日放送・生番組スタジオおよび送出設備見学



防災情報通信セミナー 2017春夏

お問い合わせ先
 情報通信月間の参加行事は
<http://www.jtgn.com>
 (情報通信月間のホームページ)をご覧ください



電波の日・情報通信月間 記念中央式典の実施
 平成29年度電波の日・情報通信月間 記念中央式典
 主催 総務省 情報通信月間推進協議会 協賛 電波協力会

平成29年度電波の日・情報通信月間 記念中央式典の様子

表彰内容
 1 「電波の日」総務大臣表彰(個人/団体)
 2 「情報通信月間」総務大臣表彰(個人/団体)
 3 「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞
 4 情報通信月間推進協議会会長表彰(志田林三郎賞/情報通信功績賞)

情報通信月間とは?
 情報通信の普及・振興を図ることを目的として設けられました。5月15日〜6月15日の期間中は、全国各地で様々な行事を実施し、豊かな生活を實現する情報通信について広く国民の皆さまのご理解とご協力を求めています。

電波の日とは?
 昭和25年6月1日に、電波法、放送法が施行され電波の利用が広く国民に開放されました。これを記念して、広く国民全体の電波に関する知識の普及・向上と、電波利用の発展に役立つよう、6月1日を電波の日として制定したものです。

受講しませんか? データ分析の基礎を学べる 「社会人のためのデータサイエンス入門」開講

「社会人のためのデータサイエンス入門」がリニューアルオープン!

総務省は、将来の経済成長を担う「データサイエンス(※)」力の高い人材育成の取組として、平成27年3月に「データサイエンス・オンライン講座」を開講し、「社会人のためのデータサイエンス入門」「社会人のためのデータサイエンス演習」誰でも使える統計オープンデータ」の3つの講座を提供しています。

この度、「社会人のためのデータサイエンス入門」をリニューアルします。

この講座は、延べ約4万9千人に受講いただいた、非常に人気の高い講座です。データ分析の基本的な知識に加え、国際比較データを使った分析事例の追加や公的データの入手方法を詳しく学ぶことができ、今回のリニューアルにより、今まで以上に分かりやすくなります。

「データサイエンス」の概念を理解し、活用できる人材がビジネスのあらゆる現場で求められている今、この機会に、ビジネスに役立つデータ分析の基本的な知識を学んでみませんか。

※データに基づく数量的な思考により、課題を解決に導く科学のこと

データサイエンス・オンライン講座
社会人のためのデータサイエンス入門
 受講料 無料 リニューアル
 本年5月29日開講

- 説明が丁寧で、とても分かりやすかった
- 計算の方法だけでなく、背後にある考え方がよく分かった
- 講義で取り上げた例が社会問題に関連したものであったので、興味をもって受講できた
- このスキルは、仕事でも趣味でも使えそう

お問い合わせ先
 データサイエンス・オンライン講座ページ
 データサイエンスMOOC
<http://gacco.org/stat-japan/>

第1週 統計データの活用
 講師:西内 啓氏 ほか
 豊富な分析事例を通じ、分析に用いる統計的な考え方・データの見方から基本的な考え方を学ぶ

第2週 統計学の基礎
 講師:土屋 隆裕氏
 データ分析に必要な統計学の基礎的な理論を学ぶ

第3週 データの見方
 講師:佐藤 整尚氏
 データの見方について基本的な方法を学ぶ

第4週 公的データの使い方とコースのまとめ
 講師:総務省統計局 ほか
 誰もが入手可能なデータである公的統計データの入手方法を学ぶ



平成30年度行政評価等プログラムを決定し、公表しました

～国民の皆さまに信頼される質の高い行政の実現を目指して～

① 行政評価局調査

本年度は、新たに下記テーマについて、全国規模の調査に着手します。また、必要と考えられる場合は、特定課題に重点化した調査や機動的な調査(臨時調査)を実施します。さらに、内閣官房などの関係機関と連携した調査を実施します。

行政評価等プログラムとは?

総務省行政評価局は、施策や事業の担当府省とは異なる立場から、①行政評価局調査、②政策評価の推進、③行政相談の3つの機能を通じて、行政上の課題の解決を図るとともに、国民の皆さまに信頼される質の高い行政の実現を目指します。

② 政策評価の推進

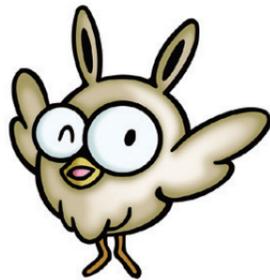
政策評価による政策改善に向け、政策評価審議会の知見の活用や各府省の評価の点検などを通じて、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進するための共同研究や目標管理型、規制、公共事業、租税特別措置などの評価の実効性向上に取り組みます。

③ 行政相談

国民の皆さまの行政に関する苦情やご意見・ご要望を受け付け、関係行政機関などにあっせん・通知を行うことにより、個々の苦情の解決や行政の制度・運営の改善を図ります。このため、行政相談制度・行政相談委員制度のさらなる充実を図ります。



行政相談のマスコット キクーン



政策評価のマスコット ひょうちゃん

平成30年度 行政評価局調査

遺品の整理サービス
遺品の特性に応じた取扱いや整理と廃棄の一体的実施を求めるニーズ
▶ サービスの品質確保や廃棄物の適切な処理などを調査

訪日外国人旅行者の受け入れ
政府目標(2020年:4,000万人など)の達成に向け、地方部への外国人の誘客が重要
▶ 旅行者滞在データ、観光地域づくりの核となる日本版DMOの活動などを調査

災害時の住まいの確保など
壊れた自宅などで避難生活を送らざるを得なかった高齢被災者などの生活再建に課題
▶ 在宅避難者などの把握・支援状況、地方公共団体における備えなどを調査

認知症高齢者の介護環境
認知症高齢者が施設入居などの公的介護サービスの利用に苦慮
▶ 介護サービスの提供、地域における支援などを調査

更生保護ボランティア
刑務所出所者などの更生を支える民間ボランティアの高齢化が進行
▶ 保護司の担い手確保、協力雇用主への支援などを調査

障害者の就労支援
障害者の就労意欲が高まる一方、企業側の対応に遅れ
▶ 障害者雇用促進制度の効果、就労定着支援の取組などを調査

学校における専門スタッフなどの活用
部活動指導、保護者対応などにより教員の勤務時間が増大
▶ 部活動指導員、スクールカウンセラーなどの効果的な活用などを調査

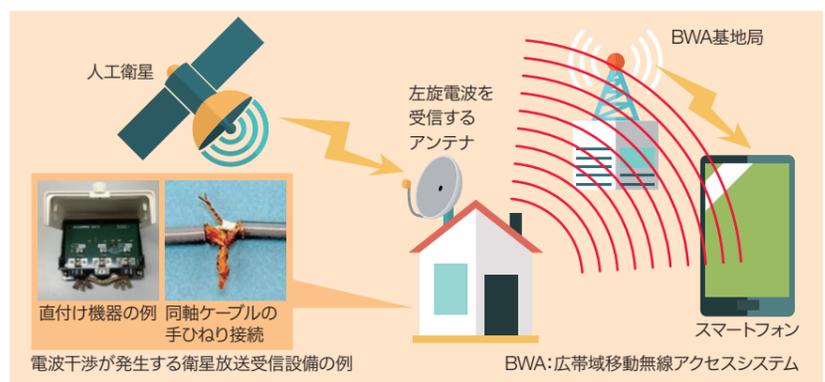
お問い合わせ先
<https://www.soumu.go.jp/hyouka/i-hyouka-form.html>

12月1日から始まる新4K8K衛星放送を視聴する場合には電波干渉防止のためSHなどのマークが付いている機器をご使用ください!

新4K8K衛星放送を視聴するにはこれらのものがが必要です。



本年12月からBSと110度CSによる「新4K8K衛星放送」がいよいよ始まります。この「新4K8K衛星放送」をご家庭で視聴するには、対応するテレビやチューナーが必要です。対応するテレビ・チューナーは本年5月時点ではまだ発売されていませんが、本年12月の放送開始に向けてメーカーが開発中です。



「新4K8K衛星放送」では、BSと110度CSで現在放送されている2K番組はそのままに、新たに4K8Kの番組が加わります。放送用の伝送容量を増やすため、「左旋円偏波」と呼ばれる電波を使いますが、不適切な受信設備(ブースターや分波器など)がご家庭で使われている場合には、電波が漏れいし、BWAや無線LANの利用、放送の

技術基準に適合する機器に付されるマークの例

BLマーク*
(集合住宅用)

SHマーク
(ホーム受信用)

*BLマークの場合には、BL型に「SH」が含まれているか、あるいは、末尾が「E」となっている機器が技術基準に適合しているものです。

新しい左旋の電波に対応したアンテナや受信設備はすでに販売されており、電波漏えいに関する技術基準に適合しているものには、SHマークなどの分かりやすいマークが付いています。

「新4K8K衛星放送」を視聴するため左旋の電波に対応したアンテナや受信設備を設置される際は、これらのマークが付いている機器を使用した上で、電波が漏れいしないように確実に接続していただく必要があります。なお、総務省では電波の漏えいを防ぎ、適切に受信設備を設置・接続するための「施工ガイドライン」を策定しており、今後公表する予定です。

お問い合わせ先
新4K8K衛星放送の電波漏れ対策コールセンター(ナビダイヤル:通話料視聴者負担)
Tel. 0570-048-068
※運用時間は、平日9:00～17:00 ※一般電話からは市内通話料金でご利用いただけます。





自治体消防制度70周年記念

自治体消防制度70周年記念式典を開催しました



国歌斉唱

昭和23年3月7日に消防組織法が施行され、市町村消防の原則に基づく今日の自治体消防制度が確立して以来、本年3月には70周年を迎えました。

これを記念して、消防関係者をはじめ、国民の皆さまに広く日本の消防の発展について回顧してもらいとともに、さらなる国民の皆さまの安心・安全な生活を確保することを目的に、天皇皇后両陛下の御臨席を賜り、消防庁主催、公益財団法人日本消防協会、全国消防長会、一般財団法人日本防火・防災協会の共催による記



総務大臣感謝状の授与

念式典を開催しました。

式典においては、野田総務大臣の式辞に引き続き「立法」「行政」「司法」の三権の長である、内閣総理大臣、衆・参議院の各議長および最高裁判所長官から祝辞を賜るとともに、消防功労者に対する内閣総理大臣表彰、総務大臣感謝状の贈呈、消防庁長官表彰、公益財団法人日本消防協会会長表彰、全国消防長会会長表彰および一般財団法人日本防火・防災協会会長表彰を行いました。

内閣総理大臣表彰

代表受領 **櫻橋 敏夫**
(北海道釧路北部消防事務組合鶴居消防団長)

総務大臣感謝状

代表受領 **室崎 益輝**
(元消防審議会委員)

消防庁長官表彰

功労章	171人
永年勤続功労章	2,983人
都道府県消防防災関係事務従事者表彰	2人
表彰旗	27機関
竿頭綬	47機関
消防団等地域活動表彰	38機関
防災功労者表彰	6機関

代表受領 **坂野 満**
(神奈川県横浜市消防局長)

自治体消防制度70周年記念

http://www.fdma.go.jp/html/life/jichitai_70anniv/jichitai_70anniv.html

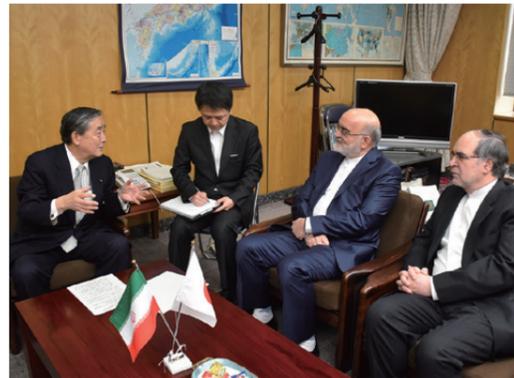


世界にはばたく 総務省

行政相談の国際交流 ～イラン総合監察機構との 技術協力～



野田総務大臣表敬。左から野田総務大臣、セラージ長官、シヤークリ駐日代理大使



奥野総務副大臣表敬



山田総務大臣政務官との意見交換会

総務省行政評価局は、①行政評価局調査、②政策評価の推進、③行政相談の3つの業務を行っています。

このうち「行政相談」は、行政評価局の調査機能、行政相談委員(全国に約5千人配置)、行政苦情救済推進会議(大臣の諮問機関)の三者が一体となってオンブズマンの機能を果たしている。国際的に認識されており、同局は、世界のオンブズマンとの交流を通じて、行政相談制度の意義・有効性を海外に発信しています。

本年3月7日、イラン総合監察機構のナセル・セラージ長官(大臣級)が総務省に来訪し、野田総務大臣、奥野総務副大臣への表敬や山田総務大臣政務官以下行政評

価局との意見交換を行いました。

イラン総合監察機構は、政府機関の監察と監視、過誤行政や汚職の防止、苦情の処理などのオンブズマン業務を行っており、行政評価局は同機構と平成28年に協力の覚書を締結しました。

セラージ長官との意見交換においては、日本とイラン両国の行政苦情救済の制度を紹介し、相談の受付件数や内容、民間人である行政相談委員の活動などについて、率直な情報交換をしました。

行政評価局では、今後も、オンブズマンの活動や行政苦情救済制度に関する一層の情報交換や国際交流活動を推進していきます。

編集後記

editorial note



人口減少、高齢化、限界集落消滅可能性都市など、地方自治体特に過疎地域の自治体には厳しい言葉が並びます。しかし、人口が少ない自治体だからこそ、知恵と工夫と住民参加で輝く自治体もあります。本誌の「地方のかがやき」では、そんな自治体をご紹介しています。

今号では富山県朝日町を取り上げました。県立高校再編で町内唯一の高校がなくなるのではないかと危機感の中、町長はじめ町役場、町民議会、民間などオール朝日の力で、まさに朝日のように「かがやく」まちづくりを始めておられます。

総務省で昨年度実施した「田園回帰」に関する調査研究では、若年層を中心に田園回帰の指向が高まっております。過疎地域には「自分らしく暮らし、働く場」としての価値があるとされています。

野田総務大臣は多様性をキーワードに掲げています。地域の抱える課題や強みは様々。多様な地域づくり、多様な働き方の実現に向け、総務省の持つ政策資源を全て投入し、今後とも地方のかがやきを応援していきます。

(広報室長 新田)

広報誌「総務省」についてのご意見・ご要望は、FAXまたは電子メールでお寄せください
FAX | 03-5253-5174 メール | kohoshi@soumu.go.jp

放課後は
いってきます
街を守りに

あなたの想いが、この街を守るエネルギーになる。
消防団員募集

SYOBODAN



[大学生]大谷 真代さん
京都市伏見消防団砂川分団

消防団に関する詳しい情報は 検索 <http://www.fdma.go.jp/syobodan/>

消防団員募集の手続きなどについては、各市町村ごとに定められていますので、居住地(または勤務地)の市役所・町村役場、または最寄りの消防署にお問い合わせください。



FDMA 総務省消防庁
住居生活安全 Fire and Disaster Management Agency
twitter 消防庁